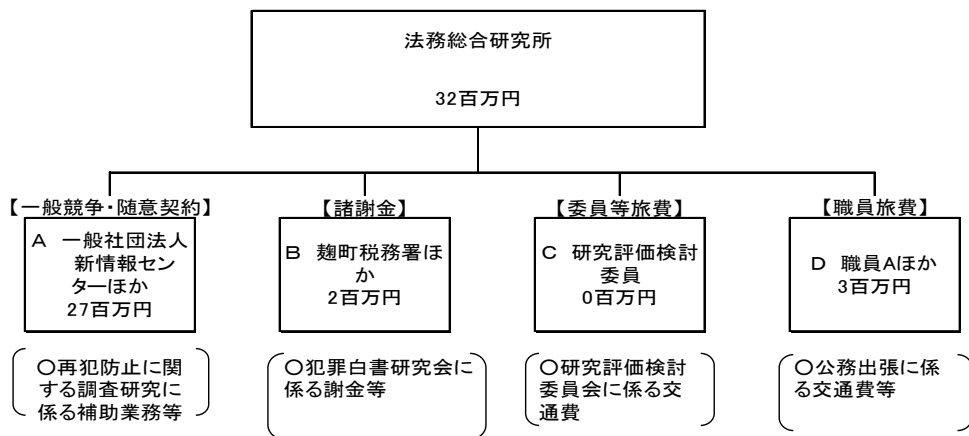


平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務に関する調査研究			担当部局	法務総合研究所			作成責任者
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 茂木 善樹
会計区分	一般会計			政策・施策名	法務に関する調査研究 I-3-(1)法務に関する調査研究			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第6号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第1号			関係する計画、 通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、障害者施策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	31	33	34	38	73	
	執行額	29	31	32				
	執行率(%)	94%	94%	94%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数が120本以上となるようにする(120本は20~22年度の平均値である)	調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数	成果実績	本	113	123	132	
			目標値	本	120	120	120	120
			達成度	%	94.2%	102.5%	110%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	活動実績	本	592	307	344		
		当初見込み	本	375	448	426	414	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年度執行額/調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	単位当たりコスト	円	48,986	100,977	93,023	91,787	
		計算式	円/本		29,000,000/592	31,000,000/307	32,000,000/344	38,000,000/414
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	計画終了に伴う減, 新規研究立上げに伴う増				
	職員旅費	4	5					
	委員等旅費	0	0					
	試験研究費	32	66	計画終了に伴う減, 新規研究立上げに伴う増				
計	38	73	「新しい日本のための優先課題推進枠」30					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、その目的は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の性質上、その実証的な研究は、法務省以外の研究機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、一般競争入札又は複数者から見積を取得しての随意契約を実施して、競争性の確保に努めている等、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	上記のとおり競争性を確保するなどし、コスト等の水準の適正を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を勘案し、事業目的に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達の内容や実施時期等により一括発注できる案件については可能な限り実施するなど、コスト削減や効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は前年度に比して向上しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は前年度に比して向上しており、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については継続的に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、優先度が高く、研究課題の選定においても事業目的に必要なものに限定され、成果物も十分に活用されている。			
	改善の方向性	今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとしたい。			
外部有識者の所見					
<p>法務省として実施すべき調査研究であり、適正な事業と考える。 研究成果は、記事などに適切な本数引用され、利活用されている点は評価できる。 ただし、予算が右上がりになっている。翻訳料などの増加との説明があったが、一部の資料は内部で翻訳をするなどし、予算の増加を極力抑える工夫が必要と考える。 また、単位当たりコストの数値を活用すべく工夫が必要である。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0071	平成23年度	0067	平成24年度	0074
平成25年度	0010	平成26年度	0009		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.一般社団法人新情報センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	再犯防止に関する調査研究に係る補助業務	8			
雑役務費	調査票入力・集計・データ作成業務等	0.7			
計		8.7	計		0
B.麴町税務署			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.研究評価検討委員A			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.職員A			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人新情報センター (一般競争入札)	再犯防止に関する調査研究に係る補助業務	8	1	99.9%
2	一般社団法人新情報センター (少額随契)	調査票入力・集計・データ作成業務等	0.7	随意契約	-
3	日経印刷株式会社 (一般競争入札)	平成26年度版犯罪白書印刷業務	4	2	98.9%
4	株式会社キタジマ (一般競争入札)	2013年版犯罪白書英文資料及び研究部報告印刷業務	3	5	81.7%
5	日本アイ・ピー・エム株式会社 (性質随契)	SPSS(統計ソフト)研修	3	随意契約	-
6	株式会社極東書店 (性質随契)	外国法律文献等検索システム利用料	1	随意契約	-
7	丸善株式会社 (性質随契)	外国雑誌等購入費	1	随意契約	-
8	朝日梱包株式会社 (一般競争入札)	印刷物梱包発送業務	1	2	91.1%
9	新日鉄住金ソリューションズ株式会社 (性質随契)	犯罪白書HTMLコンテンツアップロード作業等	1	随意契約	-
10	株式会社日本翻訳センター (少額随契)	外国語文献翻訳作業	0.7	随意契約	-
11	株式会社モリイテ (少額随契)	SPSSライセンス購入費等	0.6	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麴町税務署	諸謝金に対する源泉徴収	0.2	-	-
2	個人A	研究会出席	0.1	-	-
3	個人B	研究会出席	0.1	-	-
4	個人C	研究会出席	0.1	-	-
5	個人D	研究会出席	0.1	-	-
6	株式会社サイマル・インターナショナル	通訳	0.1	-	-
7	個人E	研究会出席	0.1	-	-
8	個人F	研究会出席	0.1	-	-
9	個人G	研究会出席	0.1	-	-
10	個人H	研究会出席	0.1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究評価検討委員A	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-
2	研究評価検討委員B	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-
3	研究評価検討委員C	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-
4	研究評価検討委員D	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-
5	研究評価検討委員E	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	公務出張に係る交通費等	0.7	-	-
2	名鉄観光サービス株式会社	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	0.6	-	-
3	職員B	公務出張に係る交通費等	0.5	-	-
4	職員C	公務出張に係る交通費等	0.5	-	-
5	職員D	公務出張に係る交通費等	0.4	-	-
6	職員E	公務出張に係る交通費等	0.2	-	-
7	職員F	公務出張に係る交通費等	0.2	-	-
8	職員G	公務出張に係る交通費等	0.1	-	-
9	職員H	公務出張に係る交通費等	0.1	-	-
10	職員I	公務出張に係る交通費等	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック